

女性学研究法の現在の課題

矢 木 公 子

《Summary》

Approaches to Women's Studies
—In the Case of Social Sciences—

Kimiko Yagi*

Women's studies in Japan began in the late 1970s, when there was a common understanding among scholars of women's studies on the object of study and its point of view. It was considered that research methods should be in accordance with those of the various academic fields in which women's studies researchers had trained, and that it was reasonable to employ methods which were effective in solving problems. Consequently, in the early days women's studies was not recognized as an academic field since "something which does not have an independent research method is not considered academic." In response to this criticism, scholars were of the opinion that seeking methods to have women's studies socially recognized would rather have the effect of limiting the area of women's studies, whose aim was to look at culture and society through women in general and suggest a way of realizing the idea of sexual equality. A further reason why methods were not developed was that scholars were more concerned about the existing situation than about the establishment of an academic field.

Today, 10 years later, 24% of higher learning institutions offer classes in women's studies at both undergraduate and graduate level. This paper aims to review the early methods and discuss whether appropriate methods have been developed.

* 城西国際大学教授・主任研究員

1

日本で「女性学」が活字として登場したのは、1974年という。1960年代前半のアメリカにおいて登場して社会に根本的な価値の転換を迫った女性解放運動の中から60年代後半に成立したWomen's Studiesが、71年8月に信州において開かれた日本のウーマン・リブ合宿中に紹介されたのを契機に、アメリカの大学で開設されている女性学講座を見てきた女性たちの紹介論文においてであったという⁽¹⁾。その後、この新しい視点と領域に関心を持った女性たちが各地で研究会を結成し学会を設立して研究の足がかりを築いていったのが70年代後半である。それと同時にWomen's Studiesが一方では教育改革運動でもあるところから、日本の女性学の担い手も教育の中での定着に努力を傾けた。登場から20年を経た現在、教育としての「女性学」は大学と短大といった高等教育機関の24% (268校)⁽²⁾において講座を開設し大学院レベルにおいても講義され始めている⁽³⁾とともに、研究所の設置⁽⁴⁾ もしだいに増えてきているというように順調な歩みをみせている。

そのような教育としての女性学であるが、その研究としての面で、一度は検討しなければならない問題のひとつが、研究の方法である。女性学の登場の当初、大学構内をはじめさまざまな場所や機会に女性学研究に着手し始めた人に対して周りから数多く投げかけられた問いは、「女性学が学問としての独立性・独自性を主張するのであれば、どのような独自の研究方法をもっているのか」というものであった。これに対して、私の知る限り女性学研究者たちは、「学際的に、女性を対象として女性の視点によって研究するということが女性学の独自性である。既存の学問がそれぞれの専門分野において関係してくる女性の側面のみを研究対象とすることでは明らかにしえない点を克服することと、女性を包括的に研究することを通して女性、さらには男性や社会のあり方の矛盾を明示することが女性学の目的である。研究方法はそのような目的に適合かつ適切なものであれば既存の学問のものを何でも用いればよい」と考え、そのように明言していた⁽⁵⁾。その時点では、女性学研究の何よりの使命は、女性の現実を包括的に研究することと、男性中心の視点から研究するという従来の学問界にあって研究対象から除外されたり女性の一部分のみを対象とするということによって女性不在の歪んでしまった研究や教育のあり方を是正するところにあった。そのために、女性学研究にとって不可欠の要件としたのが、「女性の視点」と「人間解放・男女平等」の観点および「包括性」であった。

「女性の視点」とは、男女平等の観点から、女性は歴史的に中心から除外され抑圧され

矢木 公子

てきた存在という認識にたつ視点である。したがって、女性であればかならず持ち得るものでもないし、男性は絶対的に持ち得ないということにならない。この点では「女性の視点」という名称にもかかわらず、性別を超える視点である。だが現実問題としては、女性学研究を始めた女性研究者自身が、既存の男性によって構築された学問領域の中で男性の視点（中心から発想し、周縁の視点を持たない視点）からの指導を受けてきたことによって、意識しなければ自らも研究面では男性の視点に立ってしまいがちになるという状態が少なからずあった。つねに、女性学研究者自身が意識の変革作業を反復して身につけてしまった男性の視点を払拭して「女性の視点」を確立していく努力をしなければならない状況があった。そこで当初は、女性自らがそのような状態だったので、「女性の視点」をもつ男性の認知には厳格であったといえよう。

「人間解放・男女平等」の観点とは、近代社会が追求してきた人権思想にもとづく人間観、男女両性関係の理念である。女性学は、その出発点にある女性解放運動とともに、女性解放のみを見取り図にいれたものと解されることが多いが、その最終目標は人間の解放と平等にある。したがってアメリカをはじめ世界各地で早い時期から、人種・民族差別や階級差別といったさまざまな不平等を是正する活動や研究と連携していく方向が明らかになり、具体化していった。それと同時に、多人種・多民族社会や多文化社会においては「女性」の中に持ち込まれ、また持ち込まざるをえない人種・民族・異文化という要素が「女性」を一元的に論じることはできないという点も明らかにしていった。そのような状況が生じてきた第一の要因は、女性学の特質に内在する。その特質とは、女性自身が立つ歴史的・社会的位置から発想し自己および社会等を規定するという点である。しかしそれは、けっして女性学の弱点とはならない。女性学がめざすのは、集団としての女性ではなくさまざまな状況や条件の下にある個人としての女性を対象とすることである。したがって、女性の中での多様性は強力な特徴となる。

「包括性」とは、女性を、既存の学問領域ごとに、あたかも機械をその部品ごとに扱うような対象として扱うのではなく、誕生から死までの継続した歴史的時間を感情・情緒・感性・理性・知力・体力等を合わせ持つ存在でありさらに他者との関係をもつ存在として、捉えることである。

女性学成立の初期は、女性学を学問研究として疑問視する学問世界の雰囲気の中で、女性学研究にとりくむ人たちの女性学は公正な社会構築を目標とする知的営為に欠かせないものとの確信から、またその人たち自身が研究者としてのアイデンティティ確立を急務とするところから、視点を最優先にしたことは、当然であった。

それに加えて、当初より女性学を独自の研究領域として成立させるか、それとも既存の学問領域の中に組み入れてそれぞれの学問の歪みを是正する補償 (compensation) の役割をもつ研究とするかのいずれの道をとるかという問題があった。これに対しては、おりにふれ学会・研究会内部での討論の中で付随的に話されることはあったが、それ自体を課題とはしてこなかった。おおかたの見解は、女性学独自の研究領域の確立が男女平等理念に合うのかどうかはなはだ疑問である、独自の研究領域の確立は女性の問題を隔離・分離させることになる、それぞれの学問領域での女性研究の欠落を補償することがまず重要である、というものであった。したがって、研究方法も既存の学問領域のものをいれればよく、視点こそ女性学の存立に関わるものという認識が強かった。さらにそこには、女性学の進む方向は、研究を積み重ねていくことによって、自ずと見えてくるというオプティミズムが底流にあったと思う。そこから研究方法自体の問題も、女性学の進展によって明らかになってくると考えられていたのではないだろうか。そんな中で、研究方法にこだわった小松満貴子は独自の研究方法をもたない女性学の行く末を危惧して、1983年に来日したフローレンス・ハウ（アメリカの女性学研究・教育を推進することに務めるとともにその普及状況を調査したフェミニスト）に女性学は「あらゆる学問が十分女性をとりまく状況を認識し、人間尊重の視点から取り組むようになった暁には消滅すべきもの」ではないかと問いかけた。これに対して、ハウは同様の疑問がアメリカにおいてもあることと、女性をとりまく状況はたやすく変わるものではなく、さらに新たな問題が次々と生じるころから女性学の存在意義は当分なくなならないという見解を伝えている⁽⁶⁾。また、1980年代なかばに日本女性学会の幹事会において、加藤春恵子・しまようこ・矢木公子等の間で検討を要する問題として、研究法と教授法を提起したこともある。水田宗子は、すでに1977年に、女性学の研究法として比較研究が人文科学・社会科学の両領域においてもっともよい方法であると指摘している⁽⁷⁾。

2

70年代末から80年代の日本における女性学研究の10年余の期間は、視点の確立と領域の拡大を基盤とし、かつ実践活動と連動した上での研究・学問として社会の認知を得る第一段階の時期だったといえる。女性学の視点がまだまだ脆弱とはいえ社会のさまざまな分野で取り入れられ、また研究領域として一応の認知を得たり既存の学問領域の一分野を占めたりというように第一段階の目的が達せられた現在、女性のあり方そして男性や社会

矢木 公子

のあり方を平等原則に即したものに変わっていくのに有効な研究を、現実に女性学が行っているか、その際用いている方法はどのようなものを女性学内部から自己点検することが、女性学の第二段階を進展させていくのに必要な作業ではないか。つまり女性学が、既成の学問分野における視点と方法による研究が無視したり欠落させていた部分を補償するだけでなく、新しいパラダイムを提示するような創造的研究に着手するには、方法論の見直しは必要な手続きである。たとえその結果、とくに女性学独自の新たな方法を提示する必要はないという結論に達したとしても、そのような作業を行うことは、過去の研究に用いた方法が女性学研究に適切であるという自己確認ができ、女性学研究を研究たらしめている条件を確認することができる。すでに、しまようこと加藤春恵子の二人が90年代始めにこの作業に着手している。そこで、その二人がどのような問題意識から何を対象に、女性学研究の方法を問題としたのかを、概略しておきたい。

しまようこは1992年に、80年代日本女性学会の10年間における研究を、そのなかで用いてきた方法に焦点を当てながら振り返っている⁽⁸⁾。しまは、女性学が、方法論から出発するのではなく、「視点に始まって領域を広げ、ようやく方法論の端緒に至ったことは、それ自体科学の性格を刷新するもの」⁽⁹⁾と、女性学の展開過程を評価する。また、女性学が既成概念に立って方法論を確立したうえで出発するという道筋をたどらなかったこと自体が女性学の「新しい方法を象徴している」⁽¹⁰⁾という。そのうえで、方法・方法論にこだわることは、女性学に独自の方法を確立するために性急に答を出すためではなく、いなむしろそのような姿勢は拒みつつ、なおもこだわることは「女性学研究にインパクトを期待する知の枠組づくりにかかわる」⁽¹¹⁾ためとする。そして女性学の「創造的研究への志向」⁽¹²⁾を進めるには、これまで用いた方法・方法論の批判的検討が必要であるとする。しまはそのような前提にたって、日本女性学会大会やその日常の研究会において2～3年にわたる継続テーマだった「両性具有性 (androgyny)」の思考の方法論としての有効性を検討している。しまの結論は、両性具有性自体が男性性・女性性という性にかんする二分法による「比喩的イメージを統合」⁽¹³⁾することで現実のセクシズムを隠蔽する性質を含むものであるから、固定的な性別役割のイメージを弱める過渡的意味を担う機能しか果たさないだけでなく、さらに「セクシズム批判の視点をなくしにしかねない」⁽¹⁴⁾として、両性具有性からは思考の方法論を導きだせないとする。次に、駒尺貴美が問題提起した「区別思想」⁽¹⁵⁾を超える「分類」の可能性を、栽培植物学者の中尾佐助の分類に関するとらえ方を手がかりとして、提示する。歴史的に「分類」が差別につながってきたところから、たとえば女性学研究者にとっては性別がジェンダーとして固定的に捉えられて性差

別につながっていったところから、「分類」にたいする抵抗が女性学研究者や活動家のなかに根強くあったし、現在もあるかもしれない。この点については駒尺貴美が、性の区分自体には問題はなくそれをもとにした性差別に問題があるとする一般的な認識（常識）、それ自体が性差別を温存する原因であると、そのような一般常識を「区別思想」として告発した。だがしまは「分類」は、人の成長過程において自他の区別や同一性の認識といった「生存のための基本能力」であり、『方法』への出発点」と位置づける。したがって、「視点から方法への研究の手だてを展開していくにあたって、〈区別思想〉を超えられる分類の枠組を創り出していかなければならない」⁽¹⁶⁾ としてしまは、栽培植物学の中尾佐助のタクソン（taxon）とクライテリオン（criterion）という概念と分類の使い方を援用して「区別思想」を超える分類を試みる。タクソンは特定のシステムに固有の分類単位とされ、クライテリオンはシステムの捉え方によって自由自在に設定できる分類基準とされる。つまり、タクソンは固定的で静態的な性質を伴う分類概念であり、クライテリオンは動的で柔軟な使い方のできる概念であると考えられる。それをもとにすると、性を固定的なシステムとみる場合に性別はタクソンとなり、さらに両者を上下の階層として捉えて固定していくと性差別につながっていく。システムをその時々が必要に応じて、さまざまな視点から捉えてその都度適切な基準を用いるという場合には、性別はそのなかのひとつのクライテリオンにすぎなくなる。それは、個人を多様な側面から捉えることでもあり、私は思う。だが、しまは一挙にクライテリオンに移ることはせず、女性学研究は男女平等という（パラレルタクソン）⁽¹⁷⁾ を前提としているのに、その研究結果をハイラーキータクソンに沿って解釈されることに問題があるという指摘に留める。それは現実問題としては重要な指摘であるが、そこに留まることはやはり性別を固定的に捉えていることになるのではないか。

3

しまが、女性学全般にかかわる点を問題提起したのに対して、加藤春恵子は、社会学を基盤とする上野千鶴子と江原由美子の二人が80年代後半に展開してきた女性解放理論のなかにみられる両者のパースペクティブと方法を問い直すことを通して、女性学の現在が「方法」論を展開する時期であると提唱している⁽¹⁸⁾。加藤は、上野と江原の二人を「日本国内の大学・大学院で自らを純粹培養して社会学会の理論シンポジウムなどに頻繁に登場するようになった最初の女性の社会学理論専門家」⁽¹⁹⁾ と位置づけたうえで、さらにこの二

矢木 公子

人が1985年には「女性解放運動のなかに、『理論家』として、自ら積極的に役割をつくり出そうとし」⁽²⁰⁾ たとする。そして、女性学の理論提示・構築の面で上野と江原の果たした役割を評価したうえで、二人の女性学研究の方法が社会学的方法を十分に批判検討しないままであったために、1986年7月の日本女性学研究会のシンポジウムで二人がともに参加して提示した「女性解放運動にとって理論は何をなしうるか」という問いに対して、その後の5年間に十分な答を出せなかったという。加藤は、これは二人だけにかんする問題ではなく、女性学全般の「女性解放運動のなかでの役割の不十分さにつながる」⁽²¹⁾ ものと、女性学と女性学研究者全体の問題と受けとめ、その根源を明らかにするために、いわば事例として、先頭を切っている二人の理論的軌跡を分析する。

加藤は、上野の80年代後半の業績のなかの次の三点に焦点をあてる。それは、イリイチのジェンダー論批判とマルクス主義フェミニズムとで「男性社会としての論壇に登場」⁽²²⁾ し、社会学における記述用語としてジェンダーを定着させジェンダー論を一領域として確立するのに大きな働きをした点である。とくに上野のイリイチ批判を、「フェミニズムに心を寄せる女性たちのエネルギーが母性主義とエコロジー運動になだれを打って流れこむことに歯どめをかけるうえでも、重要な意味をもった」⁽²³⁾ と、加藤は評価する。第二は、上野の仕事全般の裏づけとなっているマルクス主義フェミニズム理論である。日本にいち早くこの理論を紹介したひとりが上野であり、またいち早くこの理論の限界を明らかにしたのも上野である⁽²⁴⁾。上野が示したマルクス主義フェミニズム理論は資本制・家父長制・家事労働・再生産労働という概念で整理できると、加藤はいいきる。まさにそうであると思うが、とくにこの理論が紹介された当初、それまでどのような関係にあるのかなかなか明確に説明できなかった労働の場・社会と家庭の関係が、資本制と家父長制をクロスすることではじめて一貫してみえてきたことを思い出す。

そのようにマルクス主義フェミニズムが、女性の社会的地位と問題を読み解くのに有効であることを明快に紹介し日本の女性学理論形成の第一線に立ってきた上野の功績を評価しながら、加藤は、上野のこの理論にかんする言説に問題がなかったとはいえないとし、何が問題だったかを指摘する。それは、「研究者自身が認識作業のなかで構築した観念であるところの資本制、家父長制といったシステムを、擬人化し、行為主体であるかのようにとらえ、……社会科学の古典で馴染み深い巨人伝説方式とでも名づけたような記述様式が採られている」⁽²⁵⁾ ことであり、さらにそれが記述・表現の面だけでなく、認識のレベルでの問題である点だと、指摘する。それは、個人の主体性を看過し、現状肯定や解放の出口のない見取り図を提供するに留まるから、女性解放理論として問題だという。

第三は、上野が、マルクス主義フェミニズムの限界を見て、また男性の概念を用いてきた後でようやく女性の経験から創り出す概念にたどりつくと言しながら⁽²⁶⁾、上野のその後の女性解放理論にもマルクス主義フェミニズム理論の歴史観が背後にある点と、歴史の展望に用いているのが「マルクス主義とシステム論をドッキングさせたマルクス主義的システム論ともいうべきもの」⁽²⁷⁾で、資本主義の暗部しかみないものと現状が永続的に機能することが大前提の理論、このふたつの認識枠組からは新しい認識は生まれてこないとして、加藤は、批判する。

そして、加藤は、上野が新たな歴史的展望を提示するのに必要なことは、方法論の検討であると、指摘する。その際に、女性の「自己省察の作業」⁽²⁸⁾を、さらにコミュニケーションを専門分野とする加藤はとくに、女性学研究、女性解放理論を構築する上で、現代社会におけるメディア状況を認識していく作業が不可欠であることを、強調する。

つづいて加藤は、江原由美子のエスノメソドロジーを方法論とした業績を検討していく。エスノメソドロジーとは、現象学的社会学から派生し、とくに60年代までの社会学に主流であったマルクス主義とシステム論への批判的立場として再登場してきたもので、たとえば研究主体と客体との固定的役割に対する発想の転換を前提に、日常生活といった現実とのかかわりのなかでの研究者の主体であると同時に客体である点を重視するという方法論による社会学である。

加藤は、江原が「自らの経験を大切にして、女性解放運動のメッセージの受け手としての、あるいは送り手としての自分がかまった思考枠組、あるいは言説装置の罫をとき明かすことを通して、自分と同じような経験をしている人々に問題解決のための手がかりを提供しようとする、自己反省的な現象学的社会学の方法による」⁽²⁹⁾女性解放理論を用いて、日本のウーマン・リブ運動の思想の解明作業に取り組み、この運動が反近代主義に陥ってしまったことを批判した点や、「過剰な主張」を喚起する権力作用の分析を評価する。それにもかかわらず、加藤は、江原がまだ人々に共有されていない現象学的社会学の発想法にある「私」の経験は「私たち」の経験として普遍化する前提を、説明なしに用いたところからそのような手法に対して「自己中心的なレトリックとして」⁽³⁰⁾反発を招いた点と、江原自ら「過剰な主張」を分析していながら男性の社会学理論家が用いた「断定と切り捨てとジャーゴンとラベリングと『過剰な主張』によって論を支える」⁽³¹⁾という技術をその言説に用いている点を、批判する。その結果、江原のミクロからの理論が上野のマクロ理論と同様に、個人の主体性を発揮する可能性をもつ展望につながらずに人に無力感をもたらす作用しか果たさなかったと、加藤は指摘する。

矢木 公子

以上のように、二人の社会学出身の女性学研究者の80年代の軌跡を辿ることによって、加藤は同じ社会学を基礎に女性学研究を進める人間として、二人が脱却できなかった社会学の発想・方法・言説の畏に誰もがとらわれたまま、そしてその危険性に無自覚なままに女性学研究に携わり理論を展開する恐れのあることに注意を促すとともに、そこから脱却して女性学が次の段階に一步を踏み出すには、「『方法』の自己点検と相互批判を通して」「女性解放のための展望をより遠くまで、より深みにまでいたらせる作業」⁽³²⁾を進めることが欠かせないという結論を示している。

4

たしかに、女性学研究が緒についた時点でしばしば言われたように、視点と問題意識が明確であれば、それを料理する包丁は適切なものが見つかるということがあるかもしれない。人によって、直観的に適当な方法を見いだすことができる人も稀にはいるかもしれないし、そうできた人がいるかもしれない。あるいは、多くの試行錯誤のうえで最上のものを発見する人もいるかもしれないし、そうできた人がいるかもしれない。それはそれで貴重なことであるが、いくら試行錯誤をくり返してもどれが適当なものか見いだせない場合も多々あったかもしれない。だが、その点については、私たちはこれまで論じたこともないし、例外を除いて方法を明示したうえで研究を展開するというものもしてこなかった。しかし、女性学研究の蓄積ができてきた今、暗黙の形にしろ用いてきた方法を検討することによって、今後共有できるものは共有することが研究の展望を切り開くのに有効ではないだろうか。そうすることは、問題や研究成果を比較検討する可能性を開くことにつながり、研究を進め深めていくことができると考える。そしてまた、現時点は、研究の裾野が広がっては来ているが初期のような鮮烈な視点へのこだわりと強い問題意識を支える熱気が冷めて沈着・冷静に研究に取り組むように見える。それは、女性学成立後20年間の蓄積を無批判に受け入れて踏襲することにより、女性学を曖昧なものにしていく可能性をはらんでいる。それは女性学にとって、たんにマイナスというだけでなく、女性学の根源にかかわる問題になるかもしれない。

それでは、方法（論）の検討を進める際に、検討しなければならない点があるとすれば、それは何であろうか。まず問題になるのは、検討の対象についてである。つまり、女性学研究としてどの範囲まで含むのかという問題である。一般に、女性学と銘打っている場合は問題にならないように考えられる。だが、女性学会や研究会の研究誌のように投稿

論文に対して審査を設けている場合でなければ、まず女性学研究といえるかどうかを検討する必要が生じる。たとえば、日本女性学研究会の『女性学年報』、それは日本で最初の女性学専門誌で1980年に創刊したが、その場合も、刊行して外部の注目を浴びるようになった時点で、某大学教授（男性）の投稿論文を編集委員会で査読の結果、たんに女性を対象としただけの研究を女性学研究の範疇に入れることはできないとして丁重に返却の意思を伝えたところ、「年報に値打ちをつけてあげようと思ったのに、載せないとは失礼だ」とたいへんなお叱りを受けた経験がある。したがって、審査のある機関誌のもの以外は、女性を対象としているものでも女性学研究かそうでないかを吟味することが必要となる。反対に、女性学と銘打っていない学術誌・機関誌に掲載する場合に、とくに初期においては女性学研究を表明すると掲載されない可能性があるとして表明しなかった場合があったかもしれない。それらも可能な限り、女性学研究として検討の対象に含める必要がある。

そのようにして女性学研究とした業績において用いられている方法を、便宜上、女性学研究の方法として検討していくのが、現実的なやり方ではないだろうか。この点については、すでに、アメリカにおいて80年代からフェミニスト研究法を検討する際に何をフェミニスト研究法と考えたかという例があるので、それを紹介しておきたい⁽³³⁾。1980年から始まったミシガン大学での「フェミニスト・リサーチ・メソドロジー・グループ」というのは、大学のさまざまな学部・学科の学生と教員から成っていて、毎週女性学研究として重要な刊行物とフェミニスト研究法を検討していったグループである。そのグループでは、フェミニストの研究方法を次のように規定した。まずは、自分自身をフェミニストとか女性解放運動に属しているとみなしている人たちが行う調査プロジェクトで用いている方法である。第二に、フェミニストの研究だけを掲載するジャーナルとか、そのように自己規定している書物のなかに掲載されている研究で用いている方法である。第三に、フェミニスト研究を行っている人に賞を授けている組織から受賞した研究が採用している方法である。

その研究会に参加していたS. ラインハーツは、社会科学の分野でフェミニストが用いている方法として、インタビュー法、エスノグラフィー、統計調査・質問紙法、実験的方法、比較文化調査法、オーラル・ヒストリー（聞き書き）、内容分析、ケース・スタディ、アクション・リサーチ、質的量的方法等を検討している。これらは、けっしてフェミニスト独自の方法ではなく、すでに社会学の分野で用いられてきたものである。したがって、それらがフェミニストの研究、女性学研究の方法として有効としている点は、何であろうか。それに先立つこととしてラインハーツは、女性のなかの多様性に注意深くあることを

矢木 公子

をくり返し述べており、その多様性を捨象してしまわない研究法の適用が必要であると結論づけている。この点は、アメリカのように人種・民族および文化の多様性がないという自己規定をしている日本においては、かえって、留意しなければならないであろう。無自覚のまま、多様性を無視しているかもしれない。

これから方法（方法論）について、具体的な材料（すでに行われた女性学研究）をもとに検討していく必要があるとしながら、その検証がない前に指摘することは矛盾する行為であるかもしれないが、女性学研究法に欠かせない要素として次のことをあげておきたい。それは、研究者自身の意識変革をたえず促すプロセスを方法のなかに組み込むことである。この点については、加藤も前述論文のなかで研究者自身の意識変革の必要性をくり返し述べている（さらに最近、私は加藤と方法について話した折にこの点をふたたび確認しあった）。さらに、研究者自身の意識変革の繰り返しの作業と研究対象（者）へのアプローチが対象者の意識変革を促すものとなる方法を編み出すことができれば、それが女性学研究法の原型であろう。意識変革は、女性解放運動において不可欠のプロセスとして重視されたものであり、女性学の教育法においても大きな比重のかかっているものである。それでは、なぜ、研究法においてもそれが必要なのか。それは、加藤が分析した上野・江原の事例のように私たち自身がたえず自覚しつづけなければ、すでに習得した認識・思考・表現の方法を踏襲してしまうからである。そしてまた、研究者自身が具体的な経験をもつ主体として現在の形成に加担しているのであるから、研究対象との関係を観察者として第三者の視点に立つことは不可能であり、内なる視点に立って方法を編み出すことが要請されているのではないだろうか。

《注》

- (1) 國信潤子「日本の女性学——その軌跡と課題——」（『女性学年報』第10号、日本女性学研究会女性学年報編集委員会、1989年）は、日本における女性学の紹介と展開過程およびその課題について詳しく論じている。
- (2) 「高等教育機関における女性学関連科目等の現況——平成5年度調査報告——」国立婦人教育会館、平成6年7月。
- (3) 上掲書。
- (4) 上記の国立婦人教育会館の報告書には女性学関連研究所として、お茶の水女子大学女性文化研究センター・神戸女学院大学女性学インスティテュート・昭和女子大学女性文化研究所・東京女子大学女性学研究所・東横学園女子短期大学女性文化研究所・名古屋市立女子短期大学生生活文化研究センター・日本女子大学女子教育研究所・比治山女子短期大学女性文化研究センター・福岡女子大学女性生涯教育資料室・日白学園女子教育研究所の10機関が紹介されている。1995年度には大阪女子大学女性学研究資料室が「拡大・発展して」女性学研究センターが開設される予定と、同研究資料室発行の『女性学研究』第2号において田川建三次期室長が

明言している。田川氏は1982年度から同大学に女性学講座を総合科目として開設すべく大学に働きかけた5人の教員の一人である。

- (5) たとえば、日本の女性学の草分けの一人である井上輝子は女性学を定義して「女性を対象とした、女性のための、女性による学問」としている（井上輝子『女性学とその周辺』勁草書房、1980年、i頁）。
- (6) 小松満貴子『新版 私の「女性学」講義』ミネルヴァ書房、1988年、4頁。
- (7) 水田宗子「女性学講座は現代学問体系の革命である」（『フェミニスト』創刊号、渥美育子編集責任、牧神社、1977年）51頁。
- (8) しまようこ「視点から方法へ 日本女性学会の研究動向を振り返る」（『女性学』Vol.1〔創刊号〕日本女性学会学会誌編集委員会編、新水社、1992年）。
- (9) 同、117頁。
- (10) 同、117頁。
- (11) 同、117頁。
- (12) 同、118頁。
- (13) 同、120頁。
- (14) 同、120頁。
- (15) 駒尺貴美が『魔女の論理』（エポナ出版、1978年）や『魔女の審判』（小西綾との共著、不二出版、1984年）において指摘する一般に区別は差別ではないとする思考をいう。駒尺は、それ自体が差別を生みだし温存するという。
- (16) しまようこ「前掲論文」122頁。
- (17) 同、124頁。
- (18) 加藤春恵子「社会学的女性解放論の軌跡——上野千鶴子・江原由美子両氏の1985～1989年——」（『ジェンダーと性差別』〔女性学研究 第1号〕女性学研究会編、勁草書房、1990年）。
- (19) 同、150頁。
- (20) 同、150頁。
- (21) 同、151頁。
- (22) 同、153頁。
- (23) 同、153頁。
- (24) 上野千鶴子「マルクス主義フェミニズム——その可能性と限界——」（『思想の科学』思想の科学社、1986年3月～1988年1月）。
- (25) 加藤春恵子「前掲論文」155頁。
- (26) 上野千鶴子「前掲論文」1988年1月号、96頁。
- (27) 加藤春恵子「前掲論文」157頁。
- (28) 加藤春恵子「前掲論文」157頁。
- (29) 加藤春恵子「前掲論文」158頁。
- (30) 加藤春恵子「前掲論文」159頁。
- (31) 加藤春恵子「前掲論文」160頁。
- (32) 加藤春恵子「前掲論文」163頁。
- (33) Reinharz, Shulamit, *FEMINIST METHODS IN SOCIAL RESEARCH* (New York: Oxford University Press, 1992), pp.6-7.

(1995. 2. 10)